

2020年1月31日 RE-Users サミット2020

2050年にCO2排出実質ゼロに貢献する
ゼロエミッション東京の実現に向けて



東京都環境局 地球環境エネルギー一部
岡本 尚美

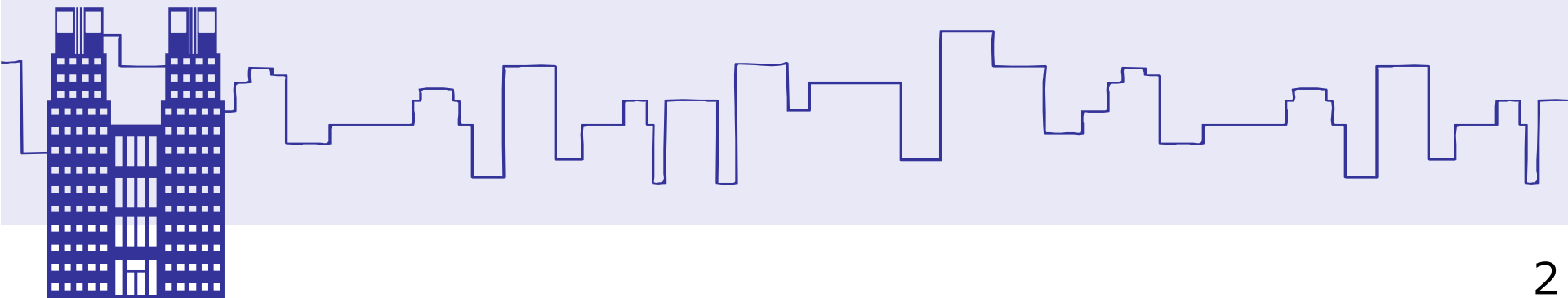
本日の発表内容

1. 「ゼロエミッション東京戦略」

2050年ゼロエミッション東京実現に向けたロードマップ

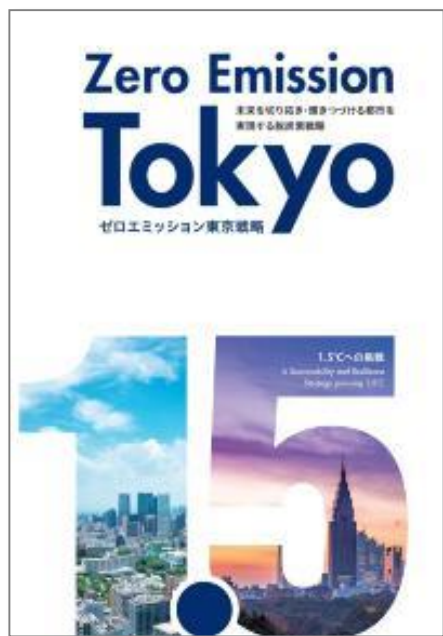
2. 再生可能エネルギー利用拡大施策

- (1) 「ゼロエミッション事業所」の実現に向けて
- (2) 「ゼロエミッション住宅」の実現に向けて
- (3) 都施設の率先行動



「ゼロエミッション東京戦略」

- 世界の大都市の責務として『1.5℃』を追求し、
2050年にCO2排出実質ゼロに貢献する
「ゼロエミッション東京」を実現することを宣言（2019年5月）
- 実現に向けビジョンと具体的取組、ロードマップをまとめた
「ゼロエミッション東京戦略」を策定（2019年12月）



「気候危機行動宣言」

気候危機を強く認識し、
実効性のある対策を講じるとともに、
全ての都民に共感と協働を呼び掛け、
共に行動を進めていく

「ゼロエミッション東京戦略」

- **緩和策と適応策の総合的展開**
- **資源循環分野を本格的に気候変動対策に位置づけ、都外でのCO2排出削減にも貢献**
- **あらゆる分野の取組を強化**

エネルギー	<ul style="list-style-type: none">●再生可能エネルギーの基幹エネルギー化●水素エネルギーの普及拡大
インフラ	<ul style="list-style-type: none">●ゼロエミッションビル・住宅の拡大●ゼロエミッションビークルの普及促進
資源循環	<ul style="list-style-type: none">●3Rの推進●プラスチック対策●食品ロス対策●フロン対策
適応	<ul style="list-style-type: none">●適応策の強化

「ゼロエミッション東京戦略」

- 2050年に向け、今後10年間の取組が極めて重要
- 2030年目標を上回る取組の進化・加速
- 本戦略は東京の脱炭素化の出発点⇒今後も目標や施策を更新

施策1：再生可能エネルギーの基幹エネルギー化

2050年の 目指すべき姿	2030年に向けた 主要目標	2030年目標 +アクション
■ 使用エネルギー が 100%脱炭素化	■ 都有施設使用電力 再エネ100%化 ■ 太陽光発電設備導入量 130万kW ■ 再エネ電力利用割合 30% ■ エネルギー消費量 38%削減 (2000年比)	■ 都内産卒FIT電力を都有施設で活用する「 とちょう電カプラン 」の推進 ■ 家庭等での 再エネ電気 の グループ購入 を推進するビジネスモデルの構築 ■ 太陽光パネルや蓄電池への導入補助等により、 自家消費 を推進 ■ 企業・行政の調達規模を活用した 新規設備導入 にも繋がる 電力契約構築

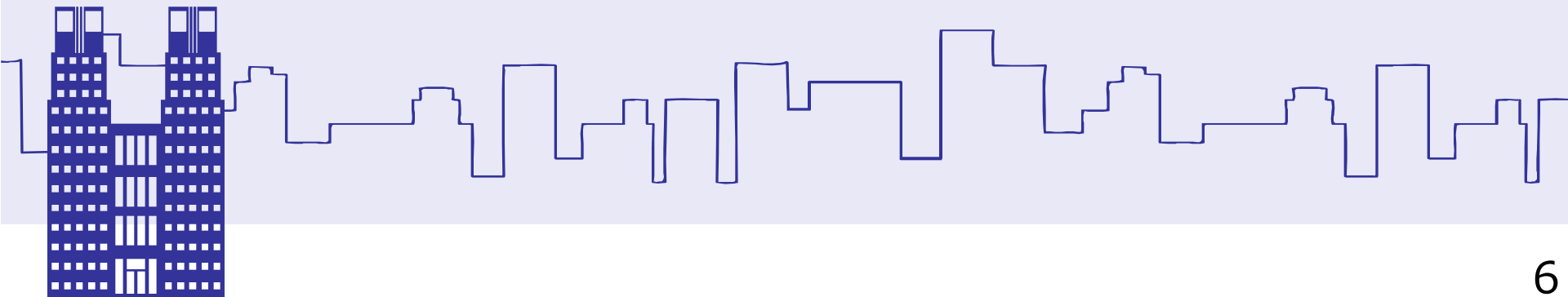
本日の発表内容

1. 「ゼロエミッション東京戦略」

2050年ゼロエミッション東京実現に向けたロードマップ

2. 再生可能エネルギー利用拡大施策

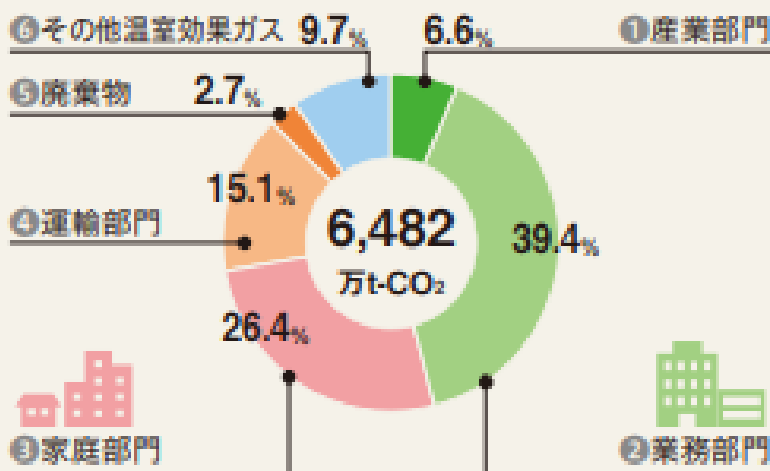
- (1) 「ゼロエミッション事業所」の実現に向けて
- (2) 「ゼロエミッション住宅」の実現に向けて
- (3) 都施設の率先行動



再エネの利用拡大施策

■ 都内は、**業務部門**や**家庭部門**からの温室効果ガス排出多い

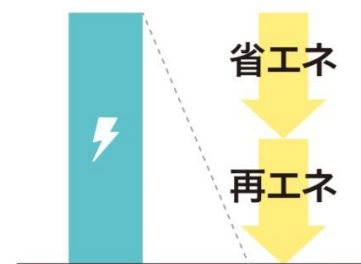
● 部門別の温室効果ガス排出量



● 燃料種別温室効果ガス排出量
電気66%、
都市ガス16%、
燃料油16%、LPG2%

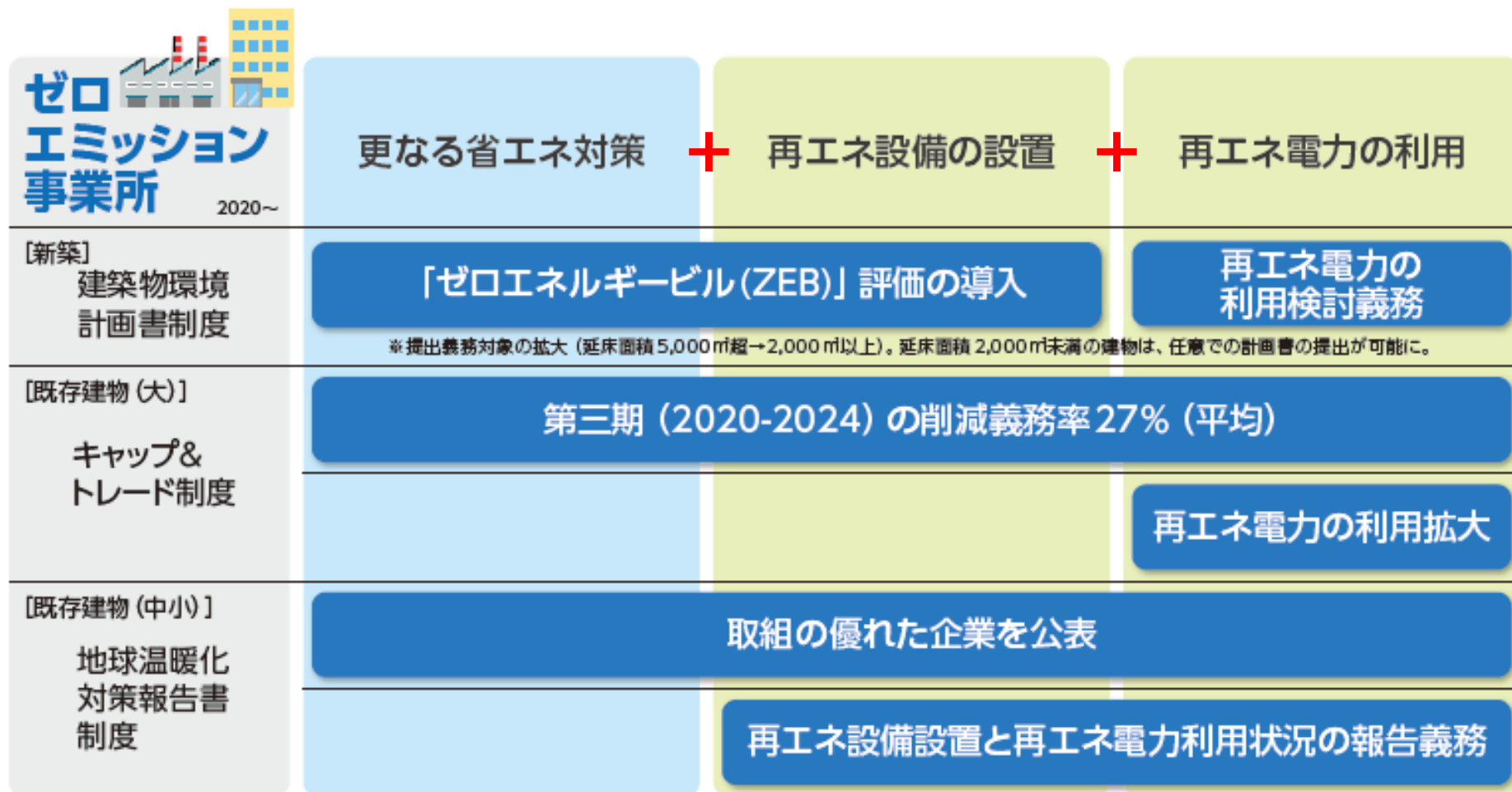
- 業務部門
⇒ **ゼロエミッション事業所**
- 家庭部門
⇒ **ゼロエミッション住宅**
- **都施設の率先行動**

- 省エネ + 再エネ利用
- エネルギーマネジメント



(1)「ゼロエミッション事業所」実現に向けた再エネ施策

■ 省エネルギーの更なる推進 と 再生可能エネルギーの利用拡大

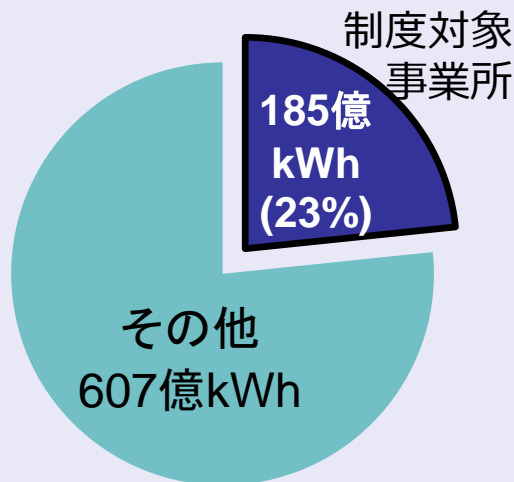


(1)「ゼロエミッション事業所」実現に向けた再エネ施策

■大規模事業所へのアンケート結果

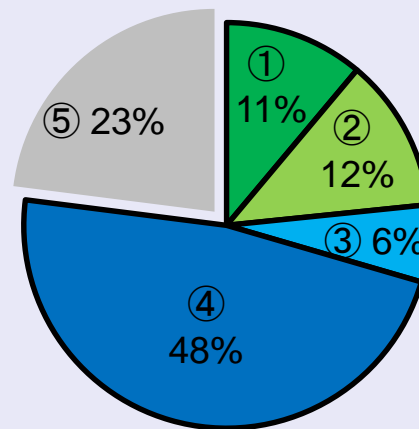
(キャップ&トレード制度対象へのアンケート2019年8・9月実施)

- 制度対象約1,200事業所の電力使用量合計は約185億kWh (都内電力使用量合計792億kWhの約23%) (2017年度)



- 再エネ設備の設置又は再エネ電力の購入に約8割の事業所で関心あり

回答数 261



- ① 既に取り組+更なる拡大
- ② 既に取り組+現状維持
- ③ 関心あり+全社レベルで取組検討
- ④ 関心あり+担当が情報収集・取組検討
- ⑤ 関心がない

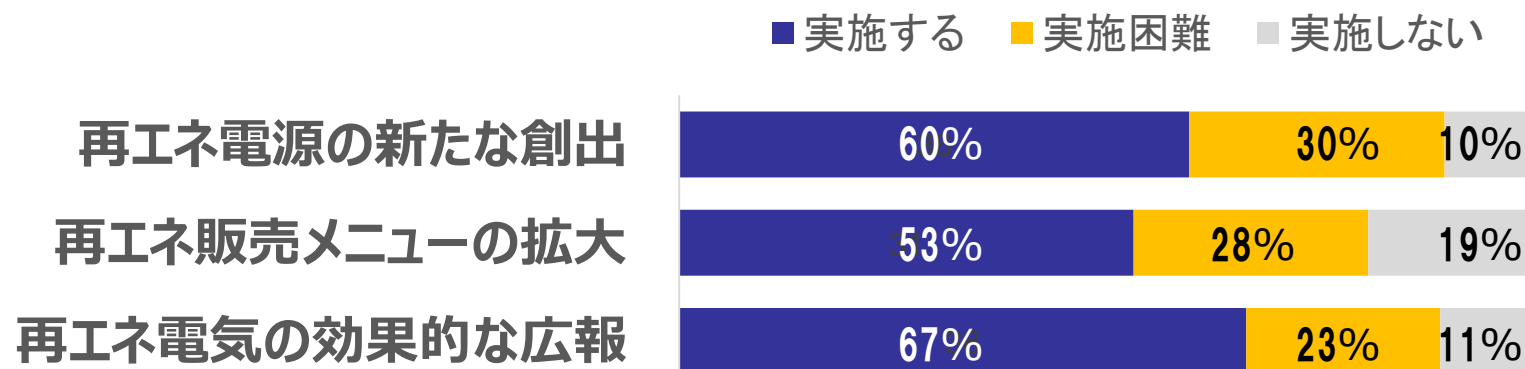
- 「再エネ利用を増やすための取組」の質問では、「どの方法が良いか検討中」が最多の回答

(1)「ゼロエミッション事業所」実現に向けた再エネ施策

■ RE100アクションミーティング ～RE100宣言企業・電気事業者とともに～

- 都内事業者と小売電気事業者との再エネ電気利用拡大に向けた**マッチングの場を設定（2020年3月予定）**
- 小売電気事業者に対して、**再エネ電源の新たな創出**や**販売メニューの拡大**、**効果的な広報**を依頼

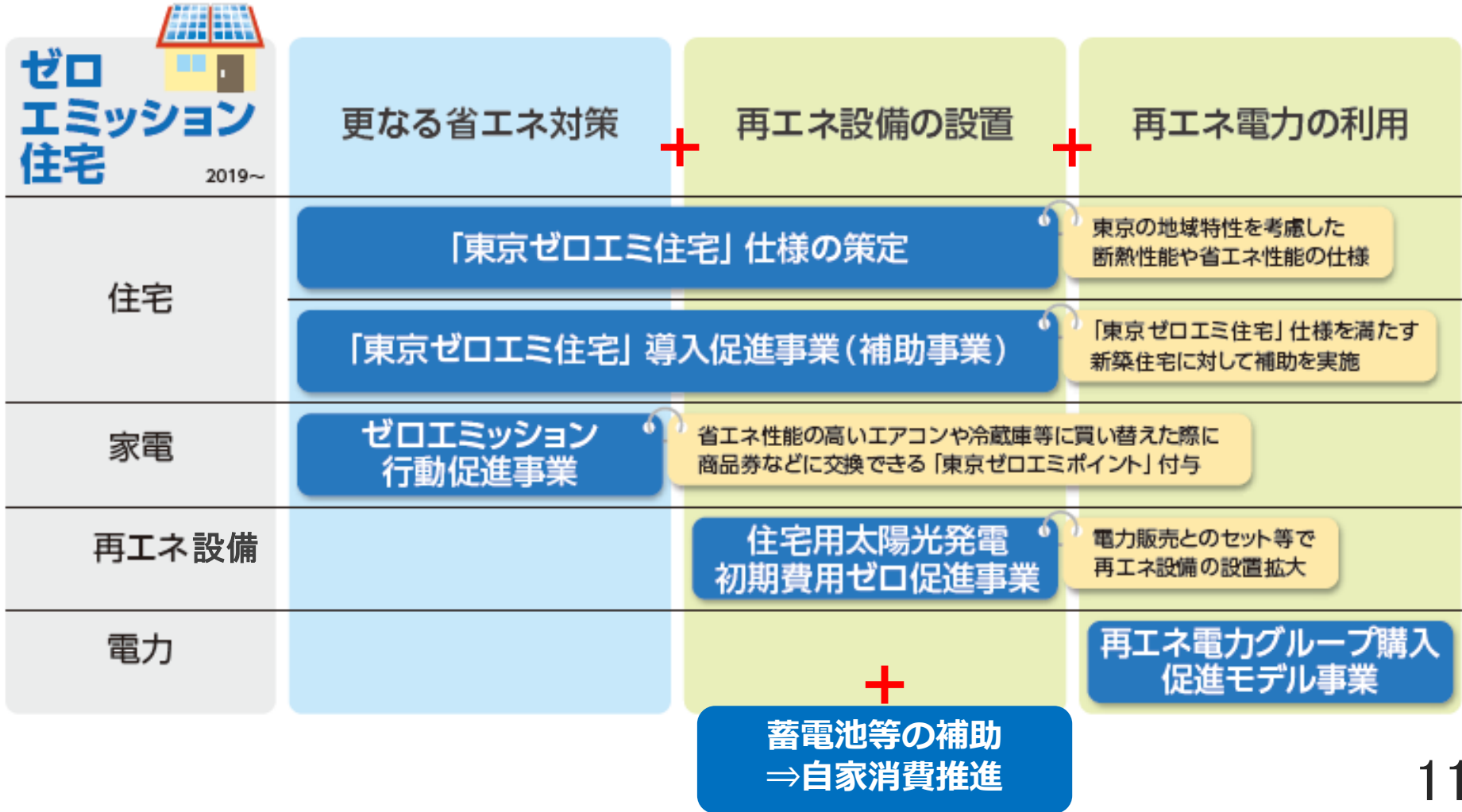
■ 小売電気事業者へのアンケート結果



「再エネ電力利用拡大セミナー」でのアンケート結果より（2019年11月開催）

(2) 「ゼロエミッション住宅」実現に向けた再エネ施策

■ 省エネルギーの更なる推進 と 再生可能エネルギーの利用拡大



(2) 「ゼロエミッション住宅」実現に向けた再エネ施策

■ 太陽光パネルや蓄電池等への導入補助等により 再エネ電力の自家消費を推進

⇒ 家庭における非常時のエネルギー自立性の向上

⇒ 蓄電池導入による自家消費の促進は、電力系統の負荷を低減

・ 太陽光パネル等の再エネ設備補助

+

・ 蓄電池等補助



東京ゼロエミ住宅を新築する方に対して、その経費の一部を助成。太陽光発電を設置する場合は追加助成



住宅所有者の初期費用無しで太陽光発電を設置するサービスを提供する事業者に対し、設置費用の一部を助成



補助率：
機器費の1/2(上限あり)

※令和元年補正予算42億円

※太陽光発電システムが同時導入又は既に設置されていること等の要件あり

(2) 「ゼロエミッション住宅」実現に向けた再エネ施策



■再エネ電力グループ購入促進モデル事業

希望者が集まり購買力を高めることで、自然の電気をお得な電気代でご利用いただける日本初のグループ購入の取組み



①まずはご登録

②料金メニューの選定

③見積の提示

④切替のご判断



再エネ電気の利用促進するビジネスモデルを構築をめざす

(3) 都施設の率先行動 使用電力の再エネ100%化へ

■ 既存施策

- ・「省エネ・再エネ東京仕様」：新築・改修時に、太陽光発電設備等を原則設置
- ・「電気のグリーン購入」：再エネ率水準を条件とした入札を実施

■ 2019年から 『都庁舎版RE100』

- ・第一本庁舎に供給される電力を再エネ100%電力に切替（2019年8月受電分から）



■ 2020年から 『とちょう電力プラン』 ～再エネ100%電力利用の推進～

- ・都内産卒FIT電力を都有施設で積極活用 **【再エネ電力の地産地消を推進】**
- ・企業や行政等の調達規模を活用した
再エネ設備新規導入にもつなげる電力調達契約のあり方を構築

個別計画・プログラム

ゼロエミッション東京戦略



(日本語)



(English)

気候変動適応方針



プラスチック削減プログラム



ZEV普及プログラム



「ゼロエミッション東京」 の実現に向けて

ゼロエミッション東京の実現という野心的な目標は、東京都の行政の力だけで達成することはできません。エリアで言えば首都圏や日本全体、ひいては地球規模での取組が必要であり、活動主体で言えば都民や企業、団体など、あらゆる主体の参画が不可欠です。みなさまと一緒に気候危機に立ち向かう行動を進めていきたいと考えておりますので、ご理解・ご協力をお願いいたします。

ゼロエミッション東京戦略



(日本語)



(English)

<http://www.kankyo.metro.tokyo.jp/en/index.html>